

地域密着型介護老人福祉施設・短期入所生活介護施設  
(仮) サテライト風林荘 建設工事 「一般競争入札」 公告

社会福祉法人さくら会が発注する、地域密着型介護老人福祉施設・短期入所生活介護施設  
(仮) サテライト風林荘建設工事は、一般競争入札により行いますので、入札参加資格等につ  
いて定款第26条により公告します。

平成29年 6月14日

社会福祉法人さくら会  
理 事 長 桜林幹夫

1 工事概要等

- (1) 工事名 地域密着型介護老人福祉施設・短期入所生活介護施設  
(仮) サテライト風林荘新築工事
- (2) 工事場所 山梨県甲府市宮原町字堰添1227-1
- (3) 工事概要 社会福祉法人さくら会 「(仮) サテライト風林荘」 建設工事  
構 造 鉄骨造一部木造2階建  
延べ面積 1,392.53㎡  
建築面積 865.22㎡  
なお、対象工事は、本体工事、外構工事の全て。
- (4) 工 期 平成29年7月14日～平成30年3月10日
- (5) 予定価格 事後公表

2 入札参加形態

- (1) 任意の2者を構成員とする自主結成の特定建設共同企業体（以下「企業体」という。）
- (2) 企業体の出資比率の最小限度基準は30%とする。

3 一般競争入札の参加資格

山梨県における建設工事（建築一式）の競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件を満たし、かつ社会福祉法人さくら会による対象工事に係る入札参加資格の確認を受けた者で、企業体の代表構成員は甲府市・甲斐市・中央市・南アルプス市・昭和町に本店を有し、現在山梨県における入札参加資格（建築一式）の等級がAであり、平成29年3月31日の直前に終了する事業年度を対象とした経営事項審査の建築一式に係る総合評定値(P)点が850点以上であること。企業体の構成員は、甲府市内に本店を有し、平成29年3月31日の直前に終了する事業年度を対象とした経営事項審査の建築一式に係る総合評定値(P)点が700点以上、850点未満であること。

- (1) 企業体の構成員は、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 企業体の代表構成員は、元請として請け負った工事で、平成18年4月1日以降に完成、引渡しを行ったものの中に、次の要件を満たす建築一式工事の施工実績を有すること。
- ①用途 学校、庁舎、共同住宅、教育文化施設、社会福祉施設その他これらに類する施設
  - ②工事種別 新築、改築、増築（改修を含む）
  - ③構造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
  - ④規模 1棟の延べ床面積が1,000㎡以上（増築又は改修の場合はその部分）
  - ⑤金額 1件の工事請負額が20千万円以上（対象工事の概ね60%以上）  
ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。
- (3) 企業体の代表構成員は、次のいずれかの資格を有し、平成18年4月1日以降に監理技術者、主任技術者又はCORINSに登録されている担当技術者とし（2）に掲げる同種工事への施工従事経験があり、本入札参加資格の申請を行った者と直接かつ恒常的な雇用関係（入札参加の申込を行った日以前3月以上の期間、継続した雇用関係があること）がある者1名を対象工事に専任で配置できること。
- ・ 監理技術者資格証及び監理技術者講習終了証（平成16年2月29日以前に交付を受けた者は監理技術者資格証、平成16年2月29日以前に管理技術者講習を受けた者であって、平成16年3月1日以降に監理技術者資格証の交付を受けた者は監理技術者資格証及び指定講習受講修了証）を保有する一級建築施工管理技士又は同等以上の資格を有する者。
  - ・ 一級建築施工管理技士又は同等以上の資格を有する主任技術者  
なお、入札参加資格確認資料提出時においては、施工中の工事を有する技術者であっても対象工事の施工時には、これに専任することができる者を配置予定技術者として提出できる。又、原則として配置予定技術者の変更は、工事完成まで病休・死亡・退職等の社会福祉法人さくら会が認める理由のほかは認めない。
- (4) 企業体の構成員は、対象工事に係る設計業務等を受託した者ではなく、又当該受託者と資本又は人事面において関連がないこと。
- 設計業務受託者：（有）新谷建築設計事務所  
住 所： 山梨県甲府市荒川一丁目11-17
- (5) 企業体の構成員は、入札の日以前6箇月以内に手形及び小切手の不渡りを出していないこと。
- (6) 企業体の構成員は、入札の日において不渡りによる取引停止処分を受けてから2年を経過しない者ではないこと。
- (7) 企業体の構成員は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手

続き開始の申し立てがなされている者（更正手続き又は民事再生手続きの開始決定を受けたものを除く。）ではないこと。

(8) 企業体の構成員は、この公告の日から開札の時までの間において、山梨県内地方公共団体から指名停止処分を受けていないこと。

(9) 企業体の構成員は、地方税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

#### 4 入札参加資格確認資料作成要領及び設計図書等の配布

(1) 配布期間 平成29年6月14日（水）から6月19日（月）まで  
なお、受付時間は毎日の午前10時から正午まで（土日を除く）とする。

(2) 配布方法 特別養護老人ホーム風林荘にて配布とする。

#### 5 入札参加資格確認申請書の受付期間及び提出方法

(1) 受付期間 平成29年6月14日（水）から6月21日（水）まで  
なお、受付時間は毎日の午前10時から午後5時までとし、最終日のみ午後3時までとする。

(2) 提出書類 ① 特定建設工事共同企業体入札参加資格確認申請書

② 特定建設工事共同企業体協定書

③ 入札参加資格確認資料（別記様式2）

(3) 提出方法 特別養護老人ホーム風林荘 甲府市宮原町1191へ持参すること。

(4) 留意事項

① 申請書及び資料の作成に係る経費は、提出者の負担とすること。

② 提出された資料は返却しない。

③ 提出期限日以降における申請書又は資料の差替え及び再提出は認めない。

④ 期限までに申請書及び資料を提出しない者、又は法人が入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

#### 6 問い合わせ先

(1) 入札参加資格確認資料等の記載方法に関する事項

社会福祉法人さくら会

甲府市宮原町1191

電話055-241-5656

FAX 055-242-0015

(2) 設計書の内容に関する事項

(有)新谷建築設計事務所

甲府市荒川一丁目11-17

電話055-253-1522

FAX 055-253-1541

FAXにより、平成29年7月6日（木）までに質問すること。

質問に対しては、参加企業各社へ FAX するとともに、各質問書を提出した日の2日後から7月7日まで（1）記載の法人事務所に掲示して回答する。

## 7 入札参加資格の確認結果通知

入札参加の確認結果は、平成29年 6月22日（木）までに通知する。

## 8 苦情申し立て

- (1) 入札参加資格確認資料を検査した結果、入札参加資格がないと認められた者には、「入札参加資格確認通知書」にその理由を付して通知する。
- (2) 入札参加資格がないと認められた者が、その理由について詳細な説明を求める場合は、平成29年6月23日（金）までに、FAXにより質問すること。（FAXの着信については確認すること。）
- (3) 社会福祉法人さくら会は、(2)の手続きにより詳細な説明を求められたときは、原則として平成29年6月26日（月）までにFAXするとともに5（1）記載の法人事務所に掲示して回答する。

## 9 入札手続き

### (1) 説明会開催日時

平成29年6月27日（火）午前11時から

### (2) 説明開催場所

甲府市宮原町1191 特別養護老人ホーム風林荘

### (3) 入札及び開札の日時

平成29年7月14日（金）午前10時から

### (4) 入札及び開札の場所

甲府市宮原町1191 特別養護老人ホーム風林荘

### (5) 入札方法

落札者の決定に当たっては入札金額に当該金額の8/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の100/108に相当する金額を入札書に記載すること。

### (6) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時において「2」に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。

### (7) 入札執行回数は1回とする。

### (8) 入札に際し、工事費内訳書を提出するものとし、提出する入札書にこれを添付して行なうものとする。

### (9) 入札参加資格があることを確認した旨の通知の写しを持参すること。

(10) 入札参加者は、競争契約入札心得及び仕様書を熟読し、これを遵守すること。

#### 1 0 支払い条件

- (1) 契約金払 基礎工事完了時（契約金額の出来高予定額の1割以内とする。）
- (2) 中間金払 コンクリート工事完了時（契約金額の出来高予定額の4割以内とする。）
- (3) 竣工時 契約金額残金

#### 1 1 その他

- (1) 最低制限価格は設けない。
- (2) 入札保証金（入札金額の5/100以上）は、免除するものとする。
- (3) 契約保証金（契約金額の10/100以上）は、納付するものとする。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付にかえることができる。また、公共事業履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は契約保証金を免除する。
- (4) 契約書は甲府市建設工事契約書に準じるものとする。
- (5) 入札参加資格確認資料作成に係る説明会及びヒアリングは行わない。
- (6) 2（4）に示した「当該受託者と資本又は人事面において関連がないこと」とは次のア又はイに該当する者ではないものであること。
  - ア 当該受託者の発行済み株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
  - イ 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- (9) 落札者は入札参加資格確認資料に記載した配置予定の技術者を対象工事の現場へ専任で配置すること。
- (10) 入札参加資格の申請を行った者は2（1）から（9）の要件を満たす者であることを誓約したものとみなす。
- (11) 入札に参加しようとするものは談合を行ってはならない。また、契約後に談合の事実が明らかになった場合には、契約書の条項に基づき、契約を解除することがあり、契約者は談合に対する違約金を支払わなければならない。
- (12) 災害その他の事情により、入札日時を延期することがある。
- (13) 提出された申請書及び資料は、当方において公表し、又は無断で使用することはない。
- (14) 詳細については、社会福祉法人 さくら会 ホームページ (<http://fuurinsou.com>) に掲載する。

## 入札参加資格確認資料作成要領

### 1 同種工事の施工実績（別紙様式1に記載する実績）

#### ア 同種工事の定義

「一般競争入札」公告2（3）のとおり

イ 元請として請負、平成19年4月1日以降に完成・引渡し済みの工事のなかから、アに示す規模以上の同種工事の施工実績を次のウ、エにも留意して記載すること。但し、いずれの実績も1件の工事請負額が20千万円以上の工事に限る。

ウ 施工実績として記載する発注機関は、別紙「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。なお、記載する発注機関の優先順位は、山梨県、甲府市、国、都道府県、政令指定都市、公団等の順とし、これらが無い場合、市町村、公営企業等、事業団、民間等の工事实績を記載すること。

エ イ、ウで示した条件に該当する工事施工実績が複数ある場合は、まず、山梨県内における工事施工実績を記載すること。又、記載は都道府県名、市町村名、大字名まで記載すること。

オ 内容は、工事名、発注機関名、施工場所等のほか、工事緒元等（構造形式、規模、寸法、基礎形式、主要資材、設計条件等）技術的特性を記載すること。

カ 技術的特記事項としては、地形地質条件、仮設備工法、施工方法、環境対策、安全対策等、当該工事の施工における特異性や、それに対する貴社の施工上のセールスポイントとなりうる技術的特記事項を記載すること。

キ 同種工事の施工実績の記載要領は、同種工事の施工実績記載例（別紙様式1）で示す。

### 2 配置予定技術者の資格・施工従事経験（別紙様式2）

ア 配置予定とする技術者は、「一般競争入札」公告2（3）に示す技術者として2（2）に示す工種及び規模以上の同種工事の施工に従事した経験を有する技術者としてとし、その同種工事への施工従事経験のうちいずれか1件を記載すること。但し、1件の工事の請負額が20千万円以上の工事への施工従事経験であること。

注1：配置予定技術者の技術資格が確認できる書類（技術検定合格証明書、監理技術者資格者証等）の写しを技術資料様式2の資料として提出すること。

注2：一級建築士については、一級建築施工管理技師と同等扱いとするので、一級建築士免許（写）及び監理技術者資格証（写）を別紙様式2の添付資料として提出すること。

注3：申請時における他工事の状況については、工事名、発注機関名、工期、従事役職の他に、当該技術者の専任制を求められているか、又、変更（交代）が可能なものかを記載すること。

イ 配置予定の技術者については、申請時における他工事への従事状況等を記載すること。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定技術者とする場合において、他の

工事を落札したことにより配置予定技術者を本工事へ配置することができなくなったときは本工事へ入札してはならない。

ウ 配置予定技術者の資格・施工従事経験の記載は、配置予定技術者の資格・施工従事経験記載例（別紙様式2）で示す。

エ 別紙様式2は申請時に提出するとともに、入札参加資格通知を受けたすべての業者は入札の際には別紙様式2の2を提出し、他工事への従事の有無及び終了・継続の別を明らかにし、他工事への従事が終了していない場合には、本工事へ入札してはならない。

オ 同種工事の施工実績を記載するにあたり、市街地内における工事实績、あるいは工事施工に伴う周辺への騒音、振動、地盤沈下、井戸枯れ、植生等に配慮しての工事の施工実績があれば優先的に記載すること、又、当該工事における施工上の特異性やそれに対する貴社の施工上のセールスポイントとなりうる技術的特記事項を記載すること。

### 3 建設工事共同企業体の構成員としての工事の施工実績

ア 同種工事の施工実績は、建設工事共同企業体の構成員としての平成19年4月1日以降に完成、施工済みの施工実績も、企業体として請負った1件の請負額が20千万円以上の工事は実績として扱うこととするので記載すること。但し、出資比率が20%以上の実績に限る。

イ 配置予定技術者の資格・施工従事経験については、平成19年4月1日以降に、建設工事共同企業体の構成員の職員として、その共同企業体の管理技術者、主任技術者又はCORINSに登録されている担当技術者の資格で配置された施工従事経験についても、当該技術者の施工従事経験として扱うこととするので記載すること。但し、施工従事した当該工事への出資比率は問わない。

### 4 過去の工事の施工実績、配置予定技術者の資格・施工従事経験を証明するための契約書等の添付

ア 同種工事の施工実績、配置予定技術者の資格・施工従事経験について照明するための添付資料として、当該工事の契約書、工事契約用設計書表紙、本工事内訳書及び資格・施工従事経験を証明する図書等（以下「契約書等」という。）の写しを添付すること。CORINS番号を記載した場合には、契約書の写しの変わりに、CORINSの写しを添付すること。

イ 配置予定技術者の資格・施工従事経験については、その技術者が過去、他社における経験も当該工事の契約書等の写しにより確認可能な経験、あるいはCORINSへ登録済みであり、CORINSの写しにより確認可能な経験は、経験として認めるので記載しても良い。

ウ 契約書等の写しもなくCORINSにも未登録の実績及び経験については、実績及び経験として認めないので記載しないこと。

※ 申請時の提出書類（別紙様式1・別紙様式2及び添付資料）は1部書類とPDFファイルで提出してください。

※ 入札時の提出書類（工事内訳書・別紙様式2の2）についても、1部書類とPDFファイルで提出してください